

知事が先頭にたち道民の足を守れ

「北の鉄路存続を求める会」が対道交渉 JR札幌駅前で宣伝・署名行動も

3月23日、「北の鉄路存続を求める会」は、先に北海道運輸交通審議会が答申した「北海道交通政策総合指針」を抜本的に見直して北海道の鉄道網を維持することなどを求めて道庁に要請しました。この日は、「指針」で「路線の維持」が書かれなかった札沼線・留萌線・日高線沿線や北海道新幹線の札幌延伸で「経営分離」される函館線（山線）沿線の住民や障害者団体の代表など20人あまりが参加しました。はじめに道労連の森国副議長（建交労道本部委員長）が道総合政策部の大内隆寛交通政策局長に知事あての要請書を手渡し「国は31年前の国鉄分割・民営化のときにローカル線はなくさない」と約束したが、いま北海道の鉄路をめぐっては大変な状況だ。道民の足を守るために知事は先頭にたってもらいたい」と述べました。

大内局長は「指針は総合的な交通政策の基本を示したもので、鉄道について路線ごとに格付する意図はない。持続的な鉄道網の維持のためJR北海道の経営努力、国の支援を求めていく。新年度には5者（道・国・JR北海道・市長会・町村会）での協議をできるだけ早くおこない、地域にも丁寧に説明したい」などの考えを示しました。これに対し各地の代表から「北海道の産業・経済どうするかという全道的な問題だ」「維持ということばがなかったことでショックを受けている。限られた情報で方向性を決めると言うのはおかしい」「障害者も学べるよう鉄道を残してほしい」「JR北海道は『指針』により路線を切ることへのお墨付きを得たかのように発言している」「国の責任をはっきりさせるべきだ」などの意見が述べられました。

大内局長は「住民のみなさんが強い懸念を持っていることを強く感じた。ここから議論をスタートさせるもので、期限を切って拙速にやろうとは思っていない。道議会での議論、地域の場での議論もすすめていく」とし、これからもこのような要請を受けることも明らかにしました。

なお、この要請行動に先立ってJR札幌駅前では宣伝・署名行動をおこない、建交労北海道鉄道本部の佐藤さんなどの訴えに多くの市民や旅行客などが署名に応じてくれました。

富良野で「建退共・職業病相談会」

旭川支部は3月25日に富良野市で「建退共・職業病相談会」を実施し2人からの相談を受けました。1人は造園・大工で働いた人で振動障害とアスベストの検診を希望しています。もう1人は建退共の相談でした。

ダンプの税金相談 78人

札幌ダンプ支部・組合員2人を拡大

札幌ダンプ支部は2月16日からの「確定申告」にあたっての税金相談をおこない、組合員78人から相談を受けました。所得税とともに消費税についての相談も18人からありました。なお、札幌ダンプ支部は2月に組合員2人を拡大しました。